



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

東・名

上場会社名 アマテイ株式会社

上場取引所

コード番号 5952

URL <https://www.amatei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 亮

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長

(氏名) 池田 幸平

(TEL) 06-6411-1236

定時株主総会開催予定日 2025年6月25日

配当支払開始予定日

2025年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	5,583	0.9	239	26.6	218	22.2	142	6.5
2024年3月期	5,533	0.9	188	17.1	178	18.5	133	67.6

(注) 包括利益 2025年3月期 142百万円(6.5%) 2024年3月期 133百万円(67.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	11.98	—	9.9	4.1	4.3
2024年3月期	11.24	—	10.1	3.3	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,231	1,484	28.4	125.26
2024年3月期	5,357	1,372	25.6	115.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,484百万円 2024年3月期 1,372百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	461	△110	△275	697
2024年3月期	761	△61	△500	622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	29	22.2	2.3
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	59	41.7	4.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		40.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	2.1	120	10.5	110	12.6	70	8.9	5.91
通 期	5,700	2.1	240	0.4	220	0.7	145	2.1	12.23

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	12,317,000株	2024年3月期	12,317,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	464,004株	2024年3月期	464,004株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	11,852,996株	2024年3月期	11,855,108株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,968	△1.8	110	6.8	122	27.4	83	2.4
2024年3月期	4,043	△3.6	103	9.1	96	7.7	81	103.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	7.03		—					
2024年3月期	6.86		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	3,671		999		27.2		84.32	
2024年3月期	3,904		945		24.2		79.79	

(参考) 自己資本 2025年3月期 999百万円 2024年3月期 945百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	2,050	4.4	60	57.7	35	33.6	2.95	
通 期	4,100	3.3	115	△6.1	75	△9.9	6.33	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、所得・雇用環境の改善や海外からのインバウンド需要の増加により、緩やかな回復の動きが見られたものの、人件費や物流コストの増加、物価上昇による個人消費マインドの冷え込み等マイナス面もありました。一方、海外は、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊迫化等の地政学的リスク、中国経済の先行き懸念、米国新政権の動向等により、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当社における当連結会計年度の売上高は、5,583百万円(前年同期比0.9%増)となりました。増減内訳は、建設・梱包向が74百万円減(1.8%減)、電気・輸送機器向が123百万円増(8.3%増)であります。売上総利益は、79百万円増(8.3%増)の1,042百万円となりました。労務費やエネルギーコストは増加したものの、販売価格の維持、高付加価値製品の販売比率上昇等により、売上総利益率は前年度より1.3ポイント改善し18.7%となりました。人件費、株主優待費用等の増加により、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ29百万円増加しましたが、運送効率改善や固定費削減活動推進により増加幅を抑え、営業利益は239百万円(前年同期比26.6%増)となり、経常利益は218百万円(前年同期比22.2%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産除却損7百万円を特別損失として計上し、税金費用として法人税、住民税及び事業税70百万円、法人税等調整額が△1百万円であったことにより、142百万円(前年同期比6.5%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別業績は次のとおりであります。

(建設・梱包向)

建設・梱包向セグメントのうち建設向においては、少子化・人口減に伴う住宅需要の減少傾向、人手不足や資材高騰に伴う住宅取得価格の上昇や金利高によって買い控えが発生する等の影響を受け、住宅着工戸数は減少傾向にあります。2024年度の住宅着工戸数は、建築基準法改正前の駆け込み着工が年度末に集中し、累計では81.6万戸となり前年度対比2.0%の増加となりましたが、その特殊要因を除くと1月までは前年度を下回る着工が継続したことにより、釘の需要も年間を通じて減少傾向が続きました。その結果、当社販売量も前年度対比で減少となりました。一方、政府・林野庁による国産木材活用政策の下で非住宅分野における木造中層建築物は増加傾向にあるなど徐々に新しい需要が増え始めました。当セグメントの売上高は、3,968百万円(前年同期比1.8%減)と減収となりましたが、海外OEM商品と国内生産品のプロダクトミックス最適化や固定費削減により、セグメント営業利益は前年度に比べ19百万円増加し、321百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(電気・輸送機器向)

電気・輸送機器向セグメントは、自動車業界を中心として主力の取引先において生産は順調に推移し、受注及び生産は引き続き高水準で推移しました。主要な自動車分野にてC A S E関連需要となるバッテリー・電動モーター関連・自動運転部品向け需要が堅調であり、またアミューズメント関連の需要が増加したことで、ライセンス製品及び特殊部品等の販売が増加しました。当セグメントの売上高は、1,614百万円(前年同期比8.3%増)となり、セグメント営業利益は127百万円(前年同期比50.6%増)となりました。

なお、2025年3月期を最終年度とする当社グループ「中期経営計画」は、定量目標である連結売上高55億円、連結営業利益1.6億円、連結当期純利益1億円、R O E 7.0%を全て達成しました。「新中期経営計画(2025～2027年度)」の定量目標は、連結売上高60億円、連結営業利益2.45億円、連結当期純利益1.55億円、R O E 9.1%であります。基本方針として掲げました「成長分野への経営資源重点配分、強靱な企業体質の完成」を念頭に、収益性の向上、生産性の向上、成長投資、財務強化等の諸策を通じて、グループ業績の拡大を着実に進めて参ります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、設備投資を含む事業活動のための資金の確保、総資産及び有利子負債の圧縮を前提とした健全なバランスシートの維持、また自己資本比率を高めていくことを財務方針としています。

当連結会計年度末の総資産は5,231百万円(前連結会計年度末〔以下「前年度末という」〕比126百万円減)となりました。負債は3,746百万円(前年度末比238百万円減)となり、純資産は1,484百万円(前年度末比112百万円増)となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が75百万円、電子記録債権が181百万円増加しましたが、受取手形が226百万円、売掛金が44百万円、仕掛品が35百万円減少したことにより、前年度末に比べ47百万円減少の3,371百万円となりました。固定資産は、有形・無形固定資産の設備投資額が68百万円に対して減価償却費が145百万円であり、前年度末に比べ78百万円減の1,860百万円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が55百万円増加しましたが、短期借入金が155百万円、未払消費税等が78百万円減少したこと等により、前年度末に比べ175百万円減少の2,691百万円となりました。固定負債は、長期借入金が87百万円減少し、役員退職慰労引当金が9百万円、退職給付に係る負債が14百万円増加したこと等により、前年度末に比べ63百万円減少の1,055百万円となりました。

(純資産)

当連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益142百万円であるのに対して、配当金の支払いが29百万円あること等により、前年度末に比べ112百万円増加し、1,484百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前年度末の25.6%から28.4%となり、1株当たり純資産は115.78円から125.26円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により461百万円の収入、投資活動により110百万円の支出があり、財務活動による275百万円の支出により、資金は前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、697百万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産が33百万円、売上債権が89百万円減少しました。また、税金等調整前当期純利益が211百万円、減価償却費が145百万円等であったため、営業活動で得られた資金は461百万円となりました(前連結会計年度は761百万円の収入)。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出が101百万円、無形固定資産の取得による支出が2百万円等であったため、投資活動に使用した資金は110百万円となりました(前連結会計年度は61百万円の支出)。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金を600百万円借入れ、返済による支出が763百万円であり、短期借入金の返済による支出が借入による収入を80百万円上回り、また配当金の支払額が29百万円等であったため、財務活動に使用した資金は275百万円となりました(前連結会計年度は500百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	21.8%	22.6%	22.5%	25.6%	28.4%
時価ベースの自己資本比率	39.5%	26.7%	25.4%	32.1%	39.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.5年	7.0年	—	3.0年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2倍	26.1倍	—	51.6倍	27.7倍

(注) 自己資本比率・・・自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率・・・株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ・・・営業キャッシュ・フロー÷利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払った全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 2023年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(4) 今後の見通し

建設・梱包向に関しては、資材価格高騰による住宅価格上昇、金利上昇等の影響を受けて、持家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続くと見込んでおります。しかし、カーボンニュートラルへの社会的な取り組みが本格化するなか、非住宅中高層建築物への木材活用が促進されており、当社オリジナル製品の需要、特に高機能が求められる特殊釘への需要は伸びていくものと期待しております。

また、住宅価格高騰を背景に代替選択肢として賃貸住宅が見直されており、工法別では、人手不足と建設現場における働き方改革への対応として作業効率の良いツーバイフォー工法による住宅建設が増加傾向にあります。このような流れに沿って、高品質の当社製品に対する需要は安定的に推移するものと考えております。

一方、電気・輸送機器向は、環境問題を背景にハイブリッド車を含む電動自動車など環境対策車への需要は益々増加傾向にあり、電動自動車用のバッテリーやモーター関連等、車体軽量化に必要な樹脂・アルミ部品用の特殊締結品の需要が見込まれます。今後さらに、国内での設計に強みがある自動運転技術や事故防止アシスト・センサー関連の需要にも特殊な部品やねじ締結ニーズの増加が見込まれています。特に品質が重視される電気自動車やハイブリッド車用バッテリーやセンサー類等の需要に対応し、自動車を始め輸送機器関連部品や産業機器、制御機器、精密部品向等を主なターゲットとして、高付加価値機能部品への製造・販売に取り組んで参ります。

しかしながら他方では、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、中東情勢の緊迫化等の地政学リスクの深刻化、それに起因する原材料価格等の上昇、米国新政権の政策による急激な為替変動、金融不安等が今後の事業活動に与える影響には注視する必要があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社経営方針、国内外の諸情勢も考慮の上、検討していくことになります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,096	697,563
受取手形	284,993	58,883
売掛金	852,464	808,376
電子記録債権	268,126	449,130
商品及び製品	823,397	799,348
仕掛品	311,462	275,493
原材料及び貯蔵品	240,973	267,533
前払費用	18,271	13,480
その他	2,080	8,710
貸倒引当金	△5,636	△7,383
流動資産合計	3,418,228	3,371,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	623,198	587,222
機械装置及び運搬具（純額）	376,221	334,836
土地	732,441	732,441
リース資産（純額）	11,986	12,418
その他（純額）	33,300	33,137
有形固定資産合計	1,777,147	1,700,056
無形固定資産		
ソフトウェア	37,639	29,428
その他	0	867
無形固定資産合計	37,639	30,296
投資その他の資産		
投資有価証券	226	226
長期前払費用	2,885	175
繰延税金資産	13,966	15,816
その他	119,169	125,465
貸倒引当金	△11,676	△11,616
投資その他の資産合計	124,571	130,068
固定資産合計	1,939,359	1,860,420
資産合計	5,357,587	5,231,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	693,494	749,070
電子記録債務	316,831	321,781
短期借入金	1,441,746	1,285,797
リース債務	2,726	3,391
未払法人税等	31,881	50,217
未払消費税等	101,196	22,371
未払金	46,154	64,165
未払費用	66,850	72,161
賞与引当金	79,697	71,137
役員賞与引当金	7,920	11,760
その他	78,334	39,670
流動負債合計	2,866,833	2,691,522
固定負債		
長期借入金	880,785	793,082
リース債務	9,360	9,127
役員退職慰労引当金	38,347	48,297
退職給付に係る負債	189,673	204,562
資産除去債務	249	249
固定負債合計	1,118,415	1,055,318
負債合計	3,985,248	3,746,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	615,216	615,216
資本剰余金	75,900	75,900
利益剰余金	722,693	835,069
自己株式	△41,471	△41,471
株主資本合計	1,372,339	1,484,715
純資産合計	1,372,339	1,484,715
負債純資産合計	5,357,587	5,231,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,533,978	5,583,425
売上原価	4,570,917	4,540,509
売上総利益	963,061	1,042,915
販売費及び一般管理費	774,187	803,757
営業利益	188,873	239,157
営業外収益		
受取利息	12	37
仕入割引	616	1,084
品質検査費用	650	50
スクラップ売却益	764	—
その他	3,676	2,954
営業外収益合計	5,719	4,126
営業外費用		
支払利息	14,805	16,537
その他	1,006	8,327
営業外費用合計	15,811	24,865
経常利益	178,781	218,418
特別利益		
固定資産売却益	—	88
特別利益合計	—	88
特別損失		
固定資産除却損	3,766	7,439
特別損失合計	3,766	7,439
税金等調整前当期純利益	175,014	211,067
法人税、住民税及び事業税	50,305	70,908
法人税等調整額	△8,594	△1,850
法人税等合計	41,710	69,058
当期純利益	133,303	142,008
親会社株主に帰属する当期純利益	133,303	142,008

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	133,303	142,008
包括利益	133,303	142,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,303	142,008
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	76,094	607,174	△41,203	1,257,281
当期変動額					
剰余金の配当			△17,783		△17,783
親会社株主に帰属する当期純利益			133,303		133,303
自己株式の取得		△193		△268	△462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△193	115,519	△268	115,057
当期末残高	615,216	75,900	722,693	△41,471	1,372,339

	純資産合計
当期首残高	1,257,281
当期変動額	
剰余金の配当	△17,783
親会社株主に帰属する当期純利益	133,303
自己株式の取得	△462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	115,057
当期末残高	1,372,339

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,216	75,900	722,693	△41,471	1,372,339
当期変動額					
剰余金の配当			△29,632		△29,632
親会社株主に帰属する当期純利益			142,008		142,008
自己株式の取得		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	112,376	—	112,376
当期末残高	615,216	75,900	835,069	△41,471	1,484,715

	純資産合計
当期首残高	1,372,339
当期変動額	
剰余金の配当	△29,632
親会社株主に帰属する当期純利益	142,008
自己株式の取得	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	112,376
当期末残高	1,484,715

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,014	211,067
減価償却費	153,401	145,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	884	1,687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,633	△8,560
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,010	3,840
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,274	14,889
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,200	9,950
受取利息及び受取配当金	△12	△37
支払利息	14,805	16,537
固定資産除却損	3,766	7,439
固定資産売却損益 (△は益)	—	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	68,663	89,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	300,060	33,458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,456	60,524
その他	92,913	△53,806
小計	830,159	531,624
利息及び配当金の受取額	12	37
利息の支払額	△14,774	△16,675
法人税等の支払額	△53,591	△53,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	761,806	461,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,943	△101,242
無形固定資産の取得による支出	△10,850	△2,887
有形固定資産の除却による支出	—	△80
その他	△5,907	△6,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,701	△110,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	139,000	170,000
短期借入金の返済による支出	△419,000	△250,000
長期借入れによる収入	580,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△780,869	△763,652
配当金の支払額	△18,084	△29,381
その他	△1,545	△2,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	△500,499	△275,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,605	75,467
現金及び現金同等物の期首残高	422,490	622,096
現金及び現金同等物の期末残高	622,096	697,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社が「建設・梱包向」として普通釘、特殊釘、各種連結釘、建築用資材、釘打機等の製造・仕入・販売を主な事業とし、子会社では「電気・輸送機器向」として精密機器用ねじ、自動車部品用ねじ、樹脂用ねじ等の製造・販売を主な事業としています。

したがって、当社グループは、会社事業体を基礎としたセグメントから構成されており、「建設・梱包向」、「電気・輸送機器向」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,043,064	1,490,913	5,533,978	—	5,533,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,043,064	1,490,913	5,533,978	—	5,533,978
セグメント利益	301,893	84,943	386,837	△197,963	188,873
セグメント資産	3,255,098	1,328,012	4,583,111	774,476	5,357,587
その他の項目					
減価償却費	73,999	76,155	150,154	3,247	153,401
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41,385	69,526	110,912	5,564	116,476

(注) 1. セグメント利益の調整額△197,963千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額774,476千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設・梱包向	電気・輸送 機器向	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,968,631	1,614,793	5,583,425	—	5,583,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,459	3,459	△3,459	—
計	3,968,631	1,618,253	5,586,884	△3,459	5,583,425
セグメント利益	321,036	127,932	448,968	△209,810	239,157
セグメント資産	3,144,435	1,235,105	4,379,541	852,015	5,231,556
その他の項目					
減価償却費	68,904	73,199	142,104	3,425	145,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,178	39,184	68,362	—	68,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△209,810千円は、全て報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額852,015千円は、全て全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,221,233	建設・梱包向

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大東スチール株式会社	1,211,357	建設・梱包向

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	115.78円	125.26円
1株当たり当期純利益	11.24円	11.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	133,303	142,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	133,303	142,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,855	11,852

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,372,339	1,484,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,372,339	1,484,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	11,852	11,852

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績及び仕入実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,246,696	+4.1
電気・輸送機器向	1,274,975	+0.7
合計	4,521,672	+3.1

(注) 金額は、生産高は製造原価、仕入実績は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,953,594	△1.2	308,260	△4.7
電気・輸送機器向	1,852,568	+29.5	311,763	+321.4
合計	5,806,162	+6.9	620,023	+56.1

(注) 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設・梱包向	3,968,631	△1.8
電気・輸送機器向	1,614,793	+8.3
合計	5,583,425	+0.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大東スチール株式会社	1,221,233	22.1	1,211,357	21.7